

グルジア国 平成10年度食糧増産援助 調査報告書

平成10年3月

JICA LIBRARY



J1163677(6)

国際協力事業団

JICA
950
81.3
GMP
LIBRARY

無業計
CR(1)
98-64

グルジア国
平成10年度食糧増産援助
調査報告書

平成10年3月

国際協力事業団



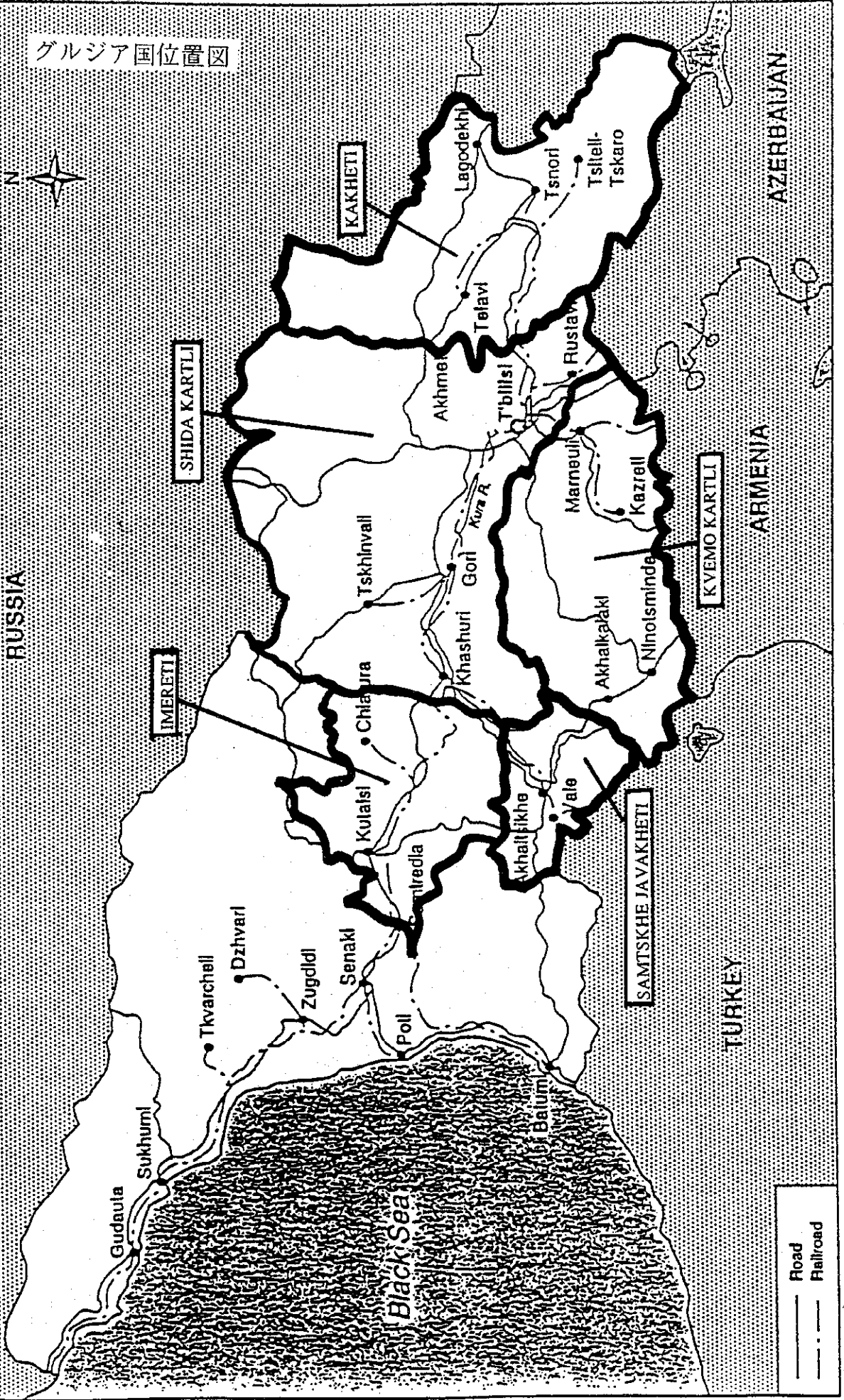
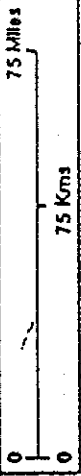
1163677[6]

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団との契約により実施したものである。

Vertical line of text or artifacts on the left side of the page.

Georgia

グルジア国位置図



目次

地図

目次

	ページ
第1章 要請の背景	1
第2章 農業の概況	3
第3章 プログラムの内容	
1. プログラムの基本構想と目的	7
2. プログラムの実施運営体制	7
3. 対象地域の概況	8
4. 資機材選定計画	9
4-1 配布／利用計画	9
4-2 維持管理計画／体制	10
4-3 品目・仕様の検討・評価	10
4-4 選定資機材案	12
5. 概算事業費	13
第4章 プログラムの効果と提言	
1. 裨益効果	14
2. 提言	15
資料編	
1. 対象国主要指標	
2. 参照資料リスト	

第1章 要請の背景

グルジア国（以下「グ」国とする）は旧ソ連邦から最初に独立宣言（1991年4月）をした国の一つであり、北はロシア、東はアゼルバイジャン、南はアルメニア、トルコと国境を接し、西は黒海に面している。民族構成は、グルジア人が70.1%の他、アルメニア人、ロシア人等の少数民族も多数存在している。また、公用語はグルジア語である。

「グ」国では独立後の政権が民族主義的政策を推進したことや、1989年8月に発生した南オセチア自治州の分離独立をめぐる紛争やアブハジア自治共和国の独立紛争等が続いたことにより、周辺諸国から孤立したうえ、政府機能が麻痺し、経済政策の延期または中止を余儀なくされ、「グ」国経済は1994年まで大幅なマイナス成長が続くと共に大規模なインフレに陥った。しかし、1995年11月に大統領に就任したシュワルナゼ氏の市場経済化政策が効を奏し、1995年はわずかながらプラスのGDP成長率を記録した。その後も更なる政情の安定化とともに高成長率と消費者物価上昇率の鎮静化が見込まれている。しかし、土地の私有化・農地改革等の抜本的な改革は遅れており、今後も「グ」国が更なる発展を遂げるためには、基幹産業である農業（GDP構成比67.0%「1996年」、就業人口構成比24.7%「1995年」）の発展が重要課題となっている。

同国の主要食用作物は主食として全国レベルで小麦、西部でトウモロコシ、準主食はジャガイモであるが、旧ソ連邦時代には分業体制維持のために果樹生産が義務付けられていた。そのため、穀物生産地域の多くが果樹栽培に転換され、近隣国から穀物を輸入していたという事情もあり、現在全ての穀物が自給に至っていない。「グ」国は食糧安全保障の観点から、2000年までに小麦の自給率の向上及び食用トウモロコシとジャガイモの完全自給を目指す農業政策を策定しているが、肥料、農薬、種子及び農業機械の不足によりその達成は厳しい状況にある。

このような状況の下、「グ」国政府は、我が国政府に対し、特に小麦の増産に必要な農業資機材の調達につき、平成8、9年度に続いて平成10年度においても食糧増産援助（2KR）の要請を行ってきた。今年度計画で要請

されている資機材とその数量を表1-1に示す。

表 1-1 要請資機材リスト

項目	要請 No.	標準リストNo.	品目 (日本語)	品目 (先方語)	要請数量	単位	優先 順位	希望 調達先
肥料								
	1	FA-003	TSP (0-46-0)	TSP (0-46-0)	1,500	ト	1	OECD
農機								
	1	HD-2	コンバイン・ハーvester 75~90馬力 刈巾2.5~3m	Combine Harvester 75-90HP Cutting Width 2.5-3m	35	台	1	OECD
	2	リスト外	コンバインハーvester 100~120馬力 刈巾3.4~4m	Combine Harvester 100-120HP Cutting width 3.4-4m	35	台	1	OECD

本調査は、当該要請の背景・内容を検討し、先方被援助国が食糧増産計画を実施するにあたって必要となる資機材調達計画の最適案を策定することを目的とする。

第2章 農業の概況

(1) 背景

「グ」国は基本的に農業国であり、1996年における農業のGDPに占める割合は約67%を占めている。

気候的には西部は黒海の影響を受けて温暖湿潤気候(Cfa)であり、特に沿岸部では年降水量が1,400mm~2,500mmと多く、湿潤な亜熱帯の気候となっている。東部は比較的乾燥した大陸性気候、北部の山地は湿潤大陸性気候(Dfa)と高山気候(H)に分類される。このように「グ」国は気候的に幅が広く、かつては茶・柑橘類・ブドウ等の農産物及びその加工品を多く輸出していた。また、西部と東部で農業生産のための環境は大きく異なり、西部は乾燥地、東部は湿地が中心であり、両者とも効果的な農業を行うためには灌漑施設の充実が必須である。「グ」国の国土面積は697万haであるが、耕地面積は国土面積の11.1%の77.7万haと少ないことから、現在、政府は政策的に、かつての主要輸出産物であった茶・柑橘類・ブドウの耕作面積を減らし、穀物生産への転換を目指している。しかし同国の農業は、農業金融制度の不整備、農業資機材の不足、生産物の保存施設・輸送手段・市場の不備等の諸問題を抱えている。また、商業銀行を通じた農業金融制度は借り入れ期間が6~12ヶ月と短く、金利が11~14%と高めに設定されているため、利用しにくいという難点がある。さらに、主食である小麦に関しては、国産品よりイタリア・トルコ等からの輸入品の価格が安いという現実があり、これが国内市場の未発達、農民の生産意欲の減退等に影響している。

表2-1に農林業の民営化の現状(1996.10.1現在)を示す。経済全般では、中型・大型企業のなかで政府資本の占有率は76%、土地で89%、農作地で76%であるが、特に農作地に関しては民営化移行の第2段階に入ってきている。具体的には農作地に関して1997年4月までに155千haが民営化される計画で、これが完了すると農作地の民営化率は70%となる予定である。現在、民営化に伴う農業インフラ整備、農業金融制度の整備等に費やされている資金はUS\$335.5百万相当分(=約400億円)であり、特に小規模企業ではかなり進んでおり、その割合は92%に達している。一方、大企業では政府資本が残った半官半民企業体(「グ」国ではJoint Stock Companyと呼ぶ)の形態が多くを占める。また

民営化の伸びと雇用の促進が平衡化しないという問題も大きく、現在22千の民営化企業が登録されているが、これらは全体の雇用者数の38%に相当する236千人の雇用にのみ関与している。また民営化に関しては、後退傾向も見られることから、産業構造や雇用形態の安定化には今しばらく時間が必要と思われる。

表2-1 「グ」国農林業の民営化の現状（1996年10月1日現在）

	農林業				全分野			
	企業数 (社)	割合	労働者数 (人)	割合	企業数 (社)	割合	労働者数 (人)	割合
政府系	485	49.6%	189,343	96.0%	2,873	11.5%	389,581	62.2%
民間系	493	50.4%	7,944	4.0%	22,103	88.5%	236,541	37.8%
合計	978		197,287		24,976		626,122	

(出典：国立社会経済情報局)

表2-2に「グ」国の農地民営化の推移を示す。

表2-2 「グ」国の農地民営化の推移

	1992 実績	1993 実績	1994 実績	1995 実績	1996.9.1. 仮実績	1997.4.1. 予測
全面積 (1,000 ha)	6,949	6,949	6,949	6,949	6,949	6,949
民営化面積 (1,000 ha)	211	628	660	693	753	920
民営化割合 (%)	3.0	9.0	9.5	10.0	10.8	13.2
全可耕地面積 (1,000 ha)	2,978	3,011	3,011	2,988	2,988	2,950
民営化面積 (1,000 ha)	195	591	621	654	714	870
民営化割合 (%)	6.5	19.6	20.6	21.9	23.9	29.5
全耕作面積 (1,000 ha)	790	800	797	759	759	750
民営化面積 (1,000 ha)	96	320	334	361	387	461
民営化割合 (%)	12.2	40.0	41.9	47.6	51.0	61.5

(出典：農業食糧省)

農業の民営化にとって大きな問題としては、生産性の高い土地が依然として政府の管轄下にあり、加えてそれらが有効に使われていない点があげられる。他方、民営化が小規模農民で最初に進行した結果、1996年4月に200の独立自営農民を対象にした調査では、農民一人当たりの耕作地は平均0.9ha（所有地：0.7ha・借地：0.2ha）と細分化されすぎて、非効率となっているという問題も新たに生じている。さらには全農業面積、全耕作面積の年毎の変化を見ても、面積的に停滞または減少は明らかであり、この事が「グ」国農業の最大の問題となっている。また民営化は、資機材の流通・配布を担当して

いた公社にも影響を及ぼしている。現状では、肥料・農薬の配布を担当する Sakagroservice 公社と農業機械の配布・サービス等を担当する Agrotechservice 公社は民営化の方向に向かっているが、種子の配布を担当している Sakmartsvajjishtesli 公社は依然として、政府系のままである。

(2) 食糧事情

「グ」国の主要食糧は全国レベルで小麦、特に西部でトウモロコシ、副食は主に山間部で栽培されるジャガイモである。ただし、トウモロコシに関しては主に西部地域のみで食されていると言う地域的格差があり（端的に言って、西部の住民の食糧の70%がトウモロコシである）、飼料用として栽培されている部分も大きい（生産量の約40%が飼料用に廻される）。同国では、小麦の一日一人当たりの必要消費量は150g、トウモロコシのそれは50gと試算されており、旧ソ連邦時代には年間2.5百万～2.8百万tの食糧が域内輸入されていた。なお小麦の卸売り価格は輸入品で0.3 Lari(約28円)/kg、品質が落ちる国内製品で0.6 Lari(約56円)/kgと逆転現象が生じている。またトウモロコシとジャガイモの市場価格は、それぞれ0.5 Lari(約47円)/kg、0.4 Lari(約37円)/kg程度である。

1996年6月これまで「グ」国のパン生産を主に担っていた「国立パン組合：State Bread Corporation」が民営化され、主食であるパンの小売り価格の自由化が開始されたため、価格は12%上昇した。同国経済、ひいては政治的安定にとってパンの価格の安定は重要な意味合いを持っており、政府の最優先課題の一つである。

(3) 農業事情

「グ」国の主要作物栽培地域を大別すると、小麦を中心とした穀物は東部で、トウモロコシは西部の黒海沿岸を中心とした平野部で、ジャガイモは主に山間部で栽培されているが、境界は余り明らかではない。表2-3に同国の主要作物の生産状況推移を示す。

表2-3 「グ」国の主要農産物の生産状況（1992年～1997年）

		1992			1993			1994		
		生産量 (1,000t)	栽培面積 (1,000ha)	単収 (t/ha)	生産量 (1,000t)	栽培面積 (1,000ha)	単収 (t/ha)	生産量 (1,000t)	栽培面積 (1,000ha)	単収 (t/ha)
1	小麦	191.0	113.0	1.69	114.0	84.7	1.34	97.5	69.3	1.40
2	トウモロコシ	220.0	95.0	2.31	242.5	111.5	2.17	342.8	138.3	2.47
3	ジャガイモ	211.0	22.3	9.46	249.0	21.3	11.65	297.0	24.1	12.23
		1995			1996			1997		
		生産量 (1,000t)	栽培面積 (1,000ha)	単収 (t/ha)	生産量 (1,000t)	栽培面積 (1,000ha)	単収 (t/ha)	生産量 (1,000t)	栽培面積 (1,000ha)	単収 (t/ha)
1	小麦	82.4	62.6	1.31	179.0	112.5	1.59	185.0	112.0	1.65
2	トウモロコシ	386.5	142.4	2.71	395.0	225.0	1.75	400.0	225.0	1.77
3	ジャガイモ	353.0	23.2	15.21	360.0	27.0	13.33	380.0	28.0	13.57

(出典：FAOSTAT Database Results)

小麦に関しては、1995年以降は栽培面積の拡大とともにその生産量は伸びているが、独立以前と比較すると単収が低いこともあり、依然として生産量も低いレベルに留まっている。また、トウモロコシ、ジャガイモに関しても同様に年々栽培面積は増加しているが、単収は減少の傾向を示しており、その結果、生産量の伸びも芳しくないのが現状である。

「グ」国は独立後、食糧安全保障の観点から2000年までに小麦の自給率向上及び、食用トウモロコシ、ジャガイモの完全自給を目指す農業政策を策定し、上記3作物の栽培面積増加を実施している。これは「グ」国が、旧ソ連時代に分業体制維持という方針から果樹生産が義務づけられ、穀物生産地域の多くが果樹栽培に転換されていたことによる。

しかしながら、生産向上に必要な生産資機材（農業機械、肥料、農薬等）が不足しているため、単収は減少傾向を示している。

これら生産資機材購入費は、「グ」国の国家予算から捻出されるのが本来であろうが、国家予算自体が極端に不足しており購入できない現状にある。

第3章 プログラムの内容

1. プログラムの基本構想と目的

「グ」国では、農地の民営化、外国からの優良種子の調達、農業金融整備等の農業生産環境の確立を進めつつ、独立以前の茶・柑橘類・ブドウ中心の農業生産体制から、穀物生産への転換を図り、「グ」国内の食糧安全供給の確立を目指している。「グ」国の主要作物である小麦、トウモロコシ、ジャガイモに関して、現在自給を達成するためにはそれぞれ小麦72万ト、トウモロコシ4.5万ト、ジャガイモ6万トの増産が必要といわれている。これに対して「グ」国では小麦に関しては栽培面積と単収の増加により自給率の向上を目指し、トウモロコシとジャガイモについては単収の伸びにより2000年までに完全自給を達成する計画を有するが、政府の国家予算が不足しているためそれら穀物の生産に必要な資機材の調達は、先進諸国及び国際機関による援助に依存している。

このような状況の下、「グ」国政府は穀物の増産に必要で、かつ緊急度の高い肥料、農業機械に関しては、外国からの援助により調達することを計画している。本プログラムはその一貫として位置付けられ、特に増産の緊急度の高い、小麦の生産性向上に必要な農業資機材を調達することを目的としている。

2. プログラムの実施運営体制

独立以前は、国家が農作物の生産に必要な資機材を計画的に調達していたため、農民はそれら資機材を容易に入手することができた。しかし独立後は民営化が進み、農民独自の資機材入手は、購入資金の不足及び農業金融の不整備からクレジットの活用も困難な状況となり、資機材購入はままならない状況にある。

2KRの実施については、外務省対外経済関係局が経済協力の監督機関として全体の調整を行ない、農業食糧省が実施機関として本件に関していく体制を取っている。

調達資機材の配布については、肥料は最近民営化された（現在民間資本：20%）Sakagroservice公社に、農業機械は一旦 Agrotechservice公社（現在民

間資本：80%) に農業食糧省よりいったん売却され、その後各公社により、農民グループに対し販売、リース、請負い作業の提供を行い資金を徴収する形態をとっている。

見返り資金の積み立て計画については、この徴収された資金を「グ」国の中央銀行に設けられた口座に積み立てるというものである。農業食糧省と両公社の関係は契約ベースとなっている。

図3-1に農業食糧省の組織図を示す。

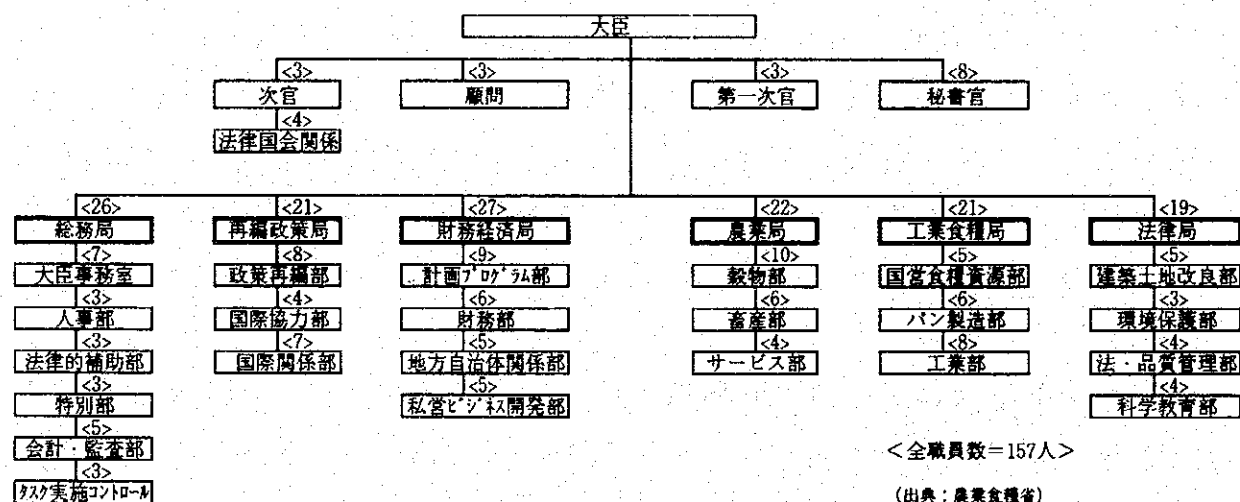


図3-1 農業食糧省の組織図

3. 対象地域の概況

「グ」国の食糧増産計画によると、小麦に関しては主要生産地である6地区、トウモロコシに関しては全国10地区における増産を計画している。特に、小麦に関しては主要生産地であるKaheti地区とKvemo-Kartli地区において、栽培面積を倍増させ、また単収も2t/ha以上と高水準に設定した計画である。トウモロコシに関しては主要生産地（消費地）である西部のImereti地区とSamegrelo地区に重点をおいた増産計画である。

表3-1に「グ」国政府の地域毎の食糧生産実績及び増産計画を示す。

表3-1 地区毎の主要食糧増産実績及び計画

(1)小麦		1996年・実績			2000年・計画		
		栽培面積 (1,000 ha)	単収 (t/ha)	生産量 (1,000 t)	栽培面積 (1,000 ha)	単収 (t/ha)	生産量 (1,000 t)
1	Kaheti	49.60	1.47	73.1	96.0	2.10	202.0
2	Kvemo-Kartli	24.40	1.71	41.7	42.0	2.00	84.0
3	Shida Kartli	24.90	1.98	49.3	28.0	2.00	56.0
4	Mtsketa-Tianeti	7.60	1.33	10.1	12.0	1.50	18.0
5	Samtske-Javaketi	5.00	0.96	4.8	12.6	1.67	21.0
6	Imereti	0.45	1.33	0.6	1.4	1.43	2.0
合計		111.95	1.60	179.0	192.0	1.99	383.0
(2)トウモロコシ		1996年・実績			2000年・計画		
		栽培面積 (1,000 ha)	単収 (t/ha)	生産量 (1,000 t)	栽培面積 (1,000 ha)	単収 (t/ha)	生産量 (1,000 t)
1	Kaheti	15.0	2.13	32.0	29.0	1.38	40.0
2	Kvemo-Kartli	20.0	2.15	43.0	20.0	2.75	55.0
3	Shida Kartli	9.0	2.89	26.0	12.0	2.92	35.0
4	Mtsketa-Tianeti	10.0	2.00	20.0	11.0	2.64	29.0
5	Samtske-Javaketi	7.0	1.57	11.0	7.0	2.14	15.0
6	Imereti	61.0	1.56	95.0	68.0	1.99	135.0
7	Samegrelo	51.0	2.20	112.0	53.0	2.92	155.0
8	Guria	15.0	2.20	33.0	16.0	3.44	55.0
9	Radja-Lechkumi	7.0	1.86	13.0	8.0	2.25	18.0
10	Adjara	5.0	1.80	9.0	6.0	2.50	15.0
合計		200.0	1.97	394.0	230.0	2.40	552.0

(出典：農業食糧省)

4. 資機材選定計画

4-1 配布／利用計画

肥料の配布を担当する Sakagroservice 公社は全国に58の支店網を有する旧政府系の公社であり、2KRによる調達肥料の販売もその支店網を活用して実施する計画である。

肥料に関しては、「グ」国としてはN-P化成肥料の使用が効率的との判断だが、窒素源は自国で生産される硝安の使用が経済的観点からも適格と考えられ、リン酸源のみの投与を計画している。肥料に関しては対象地域の小麦・トウモロコシ栽培農民全般が裨益対象である。

「グ」国における土地の私有化は1991年以降、土地賃貸法（国土の49年ローン）の実施により急激に進んで細分化したが、現在は逆に集約化の傾向を示している。農業食糧省は現時点では、独立前から継続している共同農場と、

民間農業企業体を対象とした大中型農業機械の調達を優先に考えており、それを達成した後、独立自営農民を対象とした小型農業機械の調達に方向変換する計画を予定している。従って今年度の2KRについても、販売用農業機械に関しては共同農場及び民間農業企業体が購入し活用する計画となっている。一方で独立自営農家は Agrotechservice 公社の 賃耕サービス を利用した かたち で、調達資機材を活用する計画である。

4-2 維持管理計画／体制

農業機械の配布とともに、維持管理を担当する Agrotechservice 公社は全国に56の支所と6ヶ所の修理センターを有する旧政府系の公社であり、現在、全従業員3,000人（1991年の政府系公社の時代は22,000人）で、技術系の職員を依然として数多く有しているため、賃耕及び維持管理の作業グループの構築に関して、人的資源は充分と考えられる。農業機械のスペアパーツは Agrotechservice 公社の各地の資機材倉庫に保管して、必要がある際に、ワークショップに搬入する計画である。

4-3 品目・仕様の検討・評価

「グ」国から要請された肥料及び農業機械に関する品目、使用の検討及び評価は以下の通りである。

肥料

(1) TSP (NPK 0-46-0) < 1,500 t >

リン鉱石を硫酸で分解して製造する過リン酸石灰（過石）に対し、リン酸液またはリン酸と硫酸の混酸を使って分解した重過リン酸石灰のことである。リン酸含有量が高く、30～50%を含有する肥料を総称しているが、30～35%のものを二重過石、42～50%のものを三重過石と区別することがある。TSPは後者の三重過石である。全リン酸の95%以上は可溶性であり、80%以上は水溶性で、肥効は過リン酸石灰とほとんど同じであるが、硫酸根（石膏）をあまり含まないことから老朽化した水田や湿田に適し、畑作でも土壌を酸性化するおそれも少ないなどの特徴がある。

本肥料は、「グ」国の土壤に必要とされる窒素及びリン酸のうちのリン酸成分を補うことを目的として調達を計画しているものであり、窒素肥料については自国で硝安を製造し、消費量以上の生産を達成しているため、本肥料を調達することは妥当なものである。また、要請数量に関しても、小麦、トウモロコシの栽培地域のうちそれぞれ30千ha、11千haに対して標準施肥量である200kg/haで施肥する計画であり、合計数量1,500tは妥当な数量であると判断される。

農業機械

(1) 普通型コンバイン 100~120HP (ホイール型) < 70台 >

用途：水稲、麦類、豆類、トウモロコシ、グレインソルガム等の飼料作物など広い範囲に渡って利用可能な収穫機である。

分類：水稲、麦類の収穫に用い、刈取り、脱穀、選別を一貫して行う自脱型コンバインと上記の各種作物の収穫に用いられ、刈取り、脱穀を行う普通型コンバインがある。后者は広い圃場での作業に効率的である。

構造：大きく分けてヘッダー（頭部）、脱穀部、走行部からなり、そのうちヘッダーは作物を刈取り、穀稈もろとも脱穀部へ送り込むため、2~7mと広い刈り幅を持った刈刃と作物を引き起こし、かつ引き寄せるためのリール、脱穀部への送り込みを行うコンベアーからなっている。脱穀部ではこぎ胴やピーターによって脱穀された穀粒がストローラックやグレインシープ、ファンによって選別され、穀粒タンクに貯留され、わらは機外に放出される。走行部には圃場に合わせてホイール型とセミクローラー型がある。アタッチメントとしてトウモロコシ用として専用ヘッダーがあり、そこで脱穂が行われる。エンジンはすべてディーゼル機関である。

本機材は大中農式圃場における作物収穫に必需品であり、「グ」国における食糧増産に直接的に寄与するものと考えられるため、要請通りの普通型コンバインを選定することが妥当であると判断される。ただし、「グ」国の農業

事情、対象作物等を考慮した場合、小型コンバインを馬力によって、より細かく分けて調達する妥当性は無いと思われ、維持管理の便宜等も鑑み、昨年同様の仕様に統一した。

4-4 選定資機材案

以上の検討の結果、選定資機材を表3-2にまとめる。

表3-2 選定資機材

項目	選定 No.	選定品目 (日本語)	選定品目 (英語)	選定数量	単位	優先順位	想定調達先
肥料							
	1	TSP (0-46-0)	TSP (0-46-0)	1,500	ト	1	DAC, Turkey, Russia, Ukraine, Belarus, Moldova
農機							
	1	コンバインハーベスター 100~120馬力 刈巾3.4~4m	Combine Harvester 100-120HP Cutting width 3.4-4m	70	台	1	DAC

上記選定資機材案をもとに、「グ」国の要請優先順位等を勘案し数量を調整した結果を、表3-3に示す。

表3-3 最終選定資機材案

選定 No.	選定品目 (日本語)	選定品目 (英語)	調整数量	単位	優先順位	想定調達先
肥料						
1	TSP (0-46-0)	TSP (0-46-0)	1,500	ト	1	DAC, Turkey, Russia, Ukraine, Belarus, Moldova
農機						
1	コンバインハーベスター 100~120馬力 刈巾3.4~4m	Combine Harvester 100-120HP Cutting width 3.4-4m	34	台	1	DAC

5. 概算事業費

概算事業費は表3-4の通りである。

表3-4 概算事業費内訳

(単位：千円)

資機材費			調達監理費	合計
肥料	農業機械	小計		
49,875	296,993	346,868	16,677	363,545

概算事業費合計 363,545千円

第4章 プログラムの効果と提言

1. 裨益効果

「グ」国は1991年4月の旧ソ連邦からの独立以降、国内紛争による国家の混乱やその影響による経済不振に陥りながらも、近年では漸く政情も安定してきており、従来から推進してきた市場経済化も軌道に乗りつつある。農業分野においても、土地の私有化を通じて、過去の大規模農場経営型農業から中小規模農場経営型農業への転換を進めることにより、各農家の努力により単収を上げ、ひいては国家全体の農業生産量の増加、穀物の自給を達成することを最優先課題として諸施策を講じている。しかし、従来果樹生産を中心としていた農業形態を穀物生産へと転換し、さらに単収を上げることは、個人農家のレベルにおいては困難を極め、なかなか穀物生産量の増加につながらないのが現状である。その主な原因のひとつが農業資機材の絶対的不足であり、農民の資金不足から資機材の調達が極度に困難となっている。

「グ」国政府は主要穀物の小麦については自給率の向上及びトウモロコシ、ジャガイモについては2000年までに完全自給を達成することをスローガンとして掲げている。しかし、そのために必要な資機材のうち、自助努力により調達可能なものを除く、肥料及び農業機械の調達については他の国や機関からの援助に頼らざるを得ない状況であり、その一部を我が国の2KRにより賄う計画である。

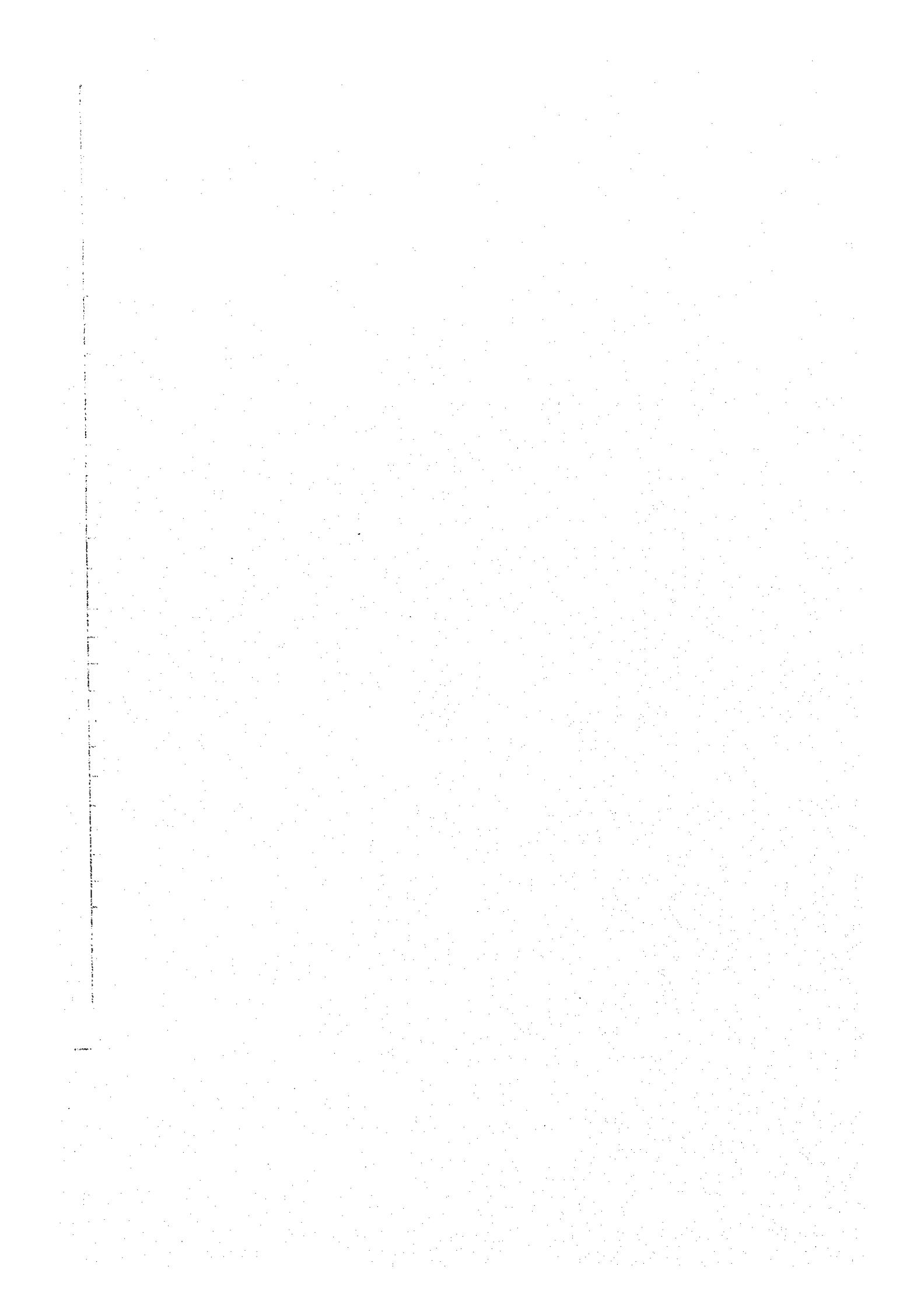
今年度計画で調達される資機材は、小麦が対象となる。特に旧体制下での大規模経営から個々の農家による独立経営に移行して行く中で、大規模農場において効果的に使用できる大中型農業機械の導入は不可欠であると考えられる。また肥料についても、「グ」国内において調達可能な窒素肥料を補うことを目的にリン酸肥料を調達することは、土壤の肥沃度を高める上で非常に有効であり、将来的に穀物生産性の改善につながるものと考えられる。

2. 提言

今年度2KRの実施については大きな効果が期待されるが、反面、「グ」国が旧ソ連邦に属していたことから、市場経済の経験が浅いこと、及び西欧からの資機材の調達に慣れていないこともあり、以下のような問題に留意する必要がある。

- a. 将来的に、従来 of 果樹栽培中心の大規模農業から、食糧作物生産農業を対象とする中小規模農業への変換を推進しつつあるが、今後「グ」国政府の農業開発計画を明らかにし、的確な農業政策を策定する必要がある。
- b. 農業の市場経済化（農民の経済力向上）のためには、農業経営体制と流通システムを整備し、農業生産量の増加を図る必要がある。そのためには、「グ」国政府が作物保存倉庫の整備、輸送力の増強等を図ることが必要である。
- c. 本年度計画調達品目の中で、特に農業機械に関して新メーカー（西欧製品）が調達された場合、その取り扱いや維持管理の面から農民に混乱が生ずることが予想される。その対策として「グ」国政府は、農民に対して操作方法等の適切な説明と指導、及び維持管理方法の指導を実施するとともに、ワークショップ等の整備の諸施策を講じる必要がある。

資料編



1. 対象国農業主要指標

I. 国名				
正式名称	グルジア国 Georgia			
II. 農業指標				
		単位	データ年	
農村人口	134.4	万人	1996年	*1
農業労働人口	65.8	万人	1996年	*1
農業労働人口割合	24.7	%	1996年	*1
農業セクターGDP割合	67	%	1995年	*6
耕地面積/トラクター一台当たり	0.005	万ha	1995年	*1
III. 土地利用				
総面積	697.0	万ha	1995年	*1
陸地面積	697.0	万ha (100%)		*1
耕地面積	77.7	万ha (11.1%)		*1
恒常的作物面積	32.8	万ha (4.7%)		*1
灌漑面積	46.9	万ha	1995年	*1
灌漑面積率	60.4	%	1995年	*1
IV. 経済指標				
1人当たりGNP	440	US\$	1995年	*6
対外債務残高	11.9	億US\$	1995年	*7
対日貿易量 輸出	1.68	億円	1996年	*8
対日貿易量 輸入	2.28	億円	1996年	*8
V. 主要農業食糧事情				
FAO食糧不足認定国	認定		1997年	*5
穀物外部依存量	50.3	万t	1996/97年	*5
1人当り食糧生産指数		1979~81年 =100	1993年	*2
穀物輸入	119.6	万t	1995年	*3
食糧援助	17.0	万t	1992/93年	*4
食糧輸入依存率		%	1993年	*2
カロリー摂取量/人日		Cal	1992年	*2
VI. 主要作物単位収量				
米		kg/ha	1996年	*1
小麦	1,591	kg/ha	1996年	*1
トウモロコシ	1,756	kg/ha	1996年	*1

- 出典 *1 FAO Production yearbook 1996 *5 Foodcrop and shortages November December /1997
 *2 UNDP 人間開発報告書 1996 *6 World Bank Atlas 1997
 *3 FAO Trade yearbook 1995 *7 Global Development Finance 1997
 *4 Food Aid in figures 1993 *8 外国貿易概況 8/1997号

2. 参考資料リスト

- (1) 新版農業機械学概論 養賢堂
- (2) FAO yearbook (Production) 1995
- (3) 国別協力情報ファイル 国際協力事業団企画部
- (4) FAOSTAT Database Results

JICA